

平成18年度当初予算 主な新規事業一覧

(産業労働部)

番号	事業名及び所管課	事業の概要
1	中小企業ものづくり総合支援 事業費補助金 [産業政策課] [ぎふブランド振興課] [中小企業課]	3課8事業に分かれていた中小企業に対する新商品開発等の補助制度を整理・統合し、起業から成長、経営革新までを一貫して支援 従来制度の統合 3課8事業 1窓口3課1事業 事業者のニーズを踏まえた新規枠の設定 -特徴- ・従来制度で対象としていた事業、事業者を包括的にカバー ・企業の成長段階に応じた一貫した支援を一つの制度でカバー ・補助率を1/2以内(市町村間接補助の場合は1/3以内)に統一 ・対象事業をメニュー化し、ニーズに応じ柔軟に執行 ・受付窓口を一本化(産業政策課)し、ワンストップサービスを提供
2	製造業中核人材育成モデル 構築事業費 [産業政策課]	ものづくり人材の育成、技術継承を図るため、国事業である「産学連携製造中核人材育成事業」採択に向けた取り組みを推進 製造業中核人材育成協議会の設置(H18.2設置予定) ・国事業採択に向けた教育プログラムの検討等 製造業中核人材育成モデルの構築 ・教育プログラム検討のためのモデル事業を実施(3業種程度)
3	木質ペレット利用促進事業費 [産業政策課]	木質バイオマス設備(木質ペレットストーブ)の県有施設への率先導入により、県民や市町村等に対する木質バイオマス設備導入を促進 設置台数 20台(総合庁舎12、教育施設5、老人福祉施設等3) 工事費 設置工事費 印刷製本費 ポスター、リーフレット等によるPR 燃料費 初年度は産業政策課で負担
4	岐阜県新エネルギー導入補助金 [産業政策課]	新エネルギー設備導入の支援制度創設により、地域レベルでの新エネルギーの導入を促進 対象設備 太陽光発電(10kw以上)、風力発電(1kw以上)、 ハイブリッド街路灯(1基以上)、木質ペレットストーブ 補助率 1/3以内(県内製の場合は1/2以内) 木質ペレットストーブは定額15万円/台(県内製25万円/台)
5	ぎふブランド情報発信拠点推進事業費 [ぎふブランド振興課]	多くの来場者が見込める「ORIBEX2006器・暮らし展」開催に合わせぎふブランド候補製品の展示商談会を開催 場所 セラミックパークMINO 時期 平成18年11月(4日間) 参加者 バイヤー、一般県民等 ORIBEXの概要 ・セラミックパークMINOが開館当時から行っている自主企画事業 ・美濃焼を中心としたテーブルウェア関連商品等の展示・販売を行い毎年2万人程度が来場
6	伝統産業ブランド確立支援事業費補助金 [ぎふブランド振興課]	伝統産業界における再生へ向けた積極的な取り組みを促すため、伝統産業のブランド確立を支援 伝統産業振興協議会の設置 伝統産業振興体制の構築と伝統産業振興のための戦略の策定 ブランド確立販路開拓事業 組合・団体等が行う展示会開催費等の販路開拓事業を支援 補助率:10/10以内 ブランド確立モデル事業 ブランド確立の指針を示すことを目的としたモデルとなる新商品開発、研修事業等に対する支援 補助率:10/10以内

平成18年度当初予算 主な新規事業一覧

(産業労働部)

番号	事業名及び所管課	事業の概要
7	新市場開拓プロジェクトモデル事業費補助金 [ぎふブランド振興課]	「プロダクトアウト」から「マーケットイン」への転換と、商品開発から流通・販売まで一連のステップをトータルに捉えたビジネスモデルの実践に対し助成 補助先 (財)岐阜県産業文化振興事業団 実施期間 平成18、19年度 事業内容 消費者ニーズの調査 プロモーション戦略企画、テーマ開発 総合プロデューサーの指導による新商品開発
8	岐阜県クラフト・デザイン大賞開催事業費 [ぎふブランド振興課]	日本だけでなく世界に通用する岐阜県の埋もれたクラフトを発掘、顕彰し、情報発信することにより地場産業の活性化に寄与 制定及び選定委員会の開催 クラフト・デザイン大賞のPR 表彰式及び展示会開催
9	ぎふブランド戦略推進事業費 [ぎふブランド振興課]	「地域ブランド戦略」を策定するとともに、戦略に基づく各事業の実効ある推進を図るため、ブランド戦略に精通したアドバイザーを活用 岐阜県版「地域ブランド戦略」の策定 ・17年度においては地域ブランドアドバイザー-事業を活用しオペレーション外の実績等に対する評価、検証を実施 ・18年度は引き続き(株)ブランド総合研究所田中社長をアドバイザー-に迎え、指導・助言を得つつ岐阜県版ブランド戦略を策定
10	身近なお店で県産品愛用推進事業費 [ぎふブランド振興課]	県内での県産品の認知度向上を図るため消費者にとって身近なコンビニ、スーパー-に対し「岐阜県フェア」開催を働きかけ、その経費の一部を負担 連携先 ローソン、イオングループ フェア概要 ・ローソン 県内82店舗で2～3週間程度、フェア商品を陳列 ・イオン マーサ、マーゴ等の店舗で2日間/回、イベント広場等に岐阜県コーナーを設置 支援内容 広告制作、POP制作費等の経費の一部を負担
11	大規模小売店舗立地事前交通予測調査事業費 [商業流通課]	大規模小売店舗の立地により、新たに発生する来客の交通流動について、事前に評価を行うための交通予測シミュレーション調査を実施 調査対象施設 新設店舗面積が30,000㎡超のもの又は20,000㎡超かつ複合施設があるもののうち、審議会において必要と判断されたもの 事業費 対象として見込まれる施設 モレラ岐阜、ロックシティ大垣

平成18年度当初予算 主な新規事業一覧

(産業労働部)

番号	事業名及び所管課	事業の概要
12	中心市街活性化事業費 [商業流通課]	「コンパクトでにぎわいあふれるまちづくり」を推進するため、中心市街地のにぎわい回復に一体的に取り組む意欲のある地域に対し重点的な支援 中心市街地活性化グランドデザイン策定支援事業費 ・グランドデザイン策定・見直し事業 市町村が行う「コンパクトなまちづくり」を目指した中心市街地活性化基本計画の新規策定・見直し等を支援 ・商店街等グランドプラン策定事業 商店街が自らの望むべき姿となるグランドプラン策定への支援 中心市街地活性化人材支援事業費 ・リーダー人材の育成支援 商店街再生等のリーダーを招聘し学習する活動を支援 ・まちづくり人材の招聘・配置支援 大手流通企業等からのまちづくり専門家招聘等に対し支援 ・中心市街地活性化事務職員人件費 商店街組合等の組織機能強化促進のため事務職人件費を補助 中心市街地空き店舗活用支援事業費 ・空き店舗活用支援 中心市街地に必要な機能創出のため、商店街等が意欲ある事業者を公募し、選定した事業者の店舗賃貸料等を支援 ・公益機能の創出 空き店舗において、NPO等が行う高齢者、子育て支援等公益機能の創出に対し、店舗賃借料、運営費等を支援 中心市街地にぎわい創出支援事業費 ・にぎわいイベント支援事業 賑わい創出のためにNPO等が行うイベント開催事業を支援 ・にぎわい創出施設整備事業 中心市街地機能創出のための設備の設置に対し支援 中心市街地商店街活性化基金補助事業費
13	商店街よりみち支援事業費 [商業流通課]	中心市街地以外の意欲ある商店街が実施する、観光客を呼び込むための誘導活動、魅力創出等のモデル的な事業に対し補助 補助事業者 商店街団体等 補助率 補助対象経費の1/2 事業例 恵那市(岩村町商工会) 国の重要伝統的建造物群保存地区に指定されている商店街の魅力を活かし、馬籠宿等近隣の観光地とのツアー造成を図る
14	物流総合効率化調査研究費 [商業流通課]	多様な分野ごとに組織する「流通業務総合効率化研究会」を設置しICタグや物資の受発注システムなどの研究、実証実験を実施 研究会の設置 ・医療、小売、部品製造等異なる5分野で研究会を設置 ・ICタグを活用した物流効率化の仕組みを研究し提案 実証実験の実施 ・上記により提案された研究内容について1分野を選定し、実証実験を行う ・物流コストやCO2発生量の削減等の効果を検証し、成果の普及を図る

平成18年度当初予算 主な新規事業一覧

(産業労働部)

番号	事業名及び所管課	事業の概要
15	広域物流ネットワーク拠点づくり研究会費 [商業流通課]	県内物流の効率化、物流施設の誘致など地域振興に向けた物流施策の総合的な推進を図るための研究会の設置、調査研究を実施 広域物流ネットワーク拠点づくり研究会の設置 これまでの岐阜県物流研究会の成果を踏まえ、具体的に県内高速道路IC周辺等における物流拠点づくりの可能性を研究 実証実験の実施 ・物流関連企業、地元市町村、投資家等のニーズ調査 ・高速道路IC周辺地域で立地可能な業態、整備主体・手法、コストなど物流拠点に関し、調査研究 調査研究候補地：2箇所程度
16	エンタープライズ岐阜事務局補助金(オンリーワンチャレンジプロジェクト推進事業費) [中小企業課]	17年度国採択された「地域新生コンソーシアム事業」の第2、第3の創出を目指し、連携体の構築、事業スキームの形成を図る 調査委員会、ワーキンググループの設置 企業及び産業団体に対する意向調査、ものづくりに関する産学官連携の実態調査等により、新技術開拓を目指す企業を発掘 【地域新生コンソーシアム事業(17年度採択事業)の概要】 ・(財)研究開発財団が管理法人となり「次世代金型製造技術研究開発」をテーマに13企業、2大学とともに研究開発を実施
17	企業立地促進事業補助金 [企業誘致課]	企業の県内立地を促進するため、知識産業、コルテナ、一般製造業等の事業所・研究所の設置に係る初期投下固定資産取得費又は事業所賃借料等に対し補助 補助率：【固定資産(土地・建物及び償却資産)の取得】 ・初期投下固定資産の1/10以内 【事業所賃借(コルテナ・データセンター・ソリューションセンター)】 ・事業所賃借料、通信回線使用料の1/2以内 ・新規地元常用雇用者1人につき300千円 補助限度額：固定資産取得 10億円(県営工業団地以外の場合は5億円) 事業所賃借 3億円(60ヶ月の通算額)
18	テクノプラザ2期周辺基盤整備事業費補助金 [企業誘致課]	テクノプラザ2期(県営工業団地)の分譲単価の適正化のため各務原市が実施する周辺基盤整備事業に対する補助 平成18年度事業費 (内訳) 道路整用地費 公園緑地用地費 負担区分：県 1/2・各務原市 1/2 次年度以降の補助予定 平成19年度 道路・公園緑地工事費 平成20年度 流末水路・電線地中化工事費
19	テクノプラザ2期債務保証 [企業誘致課]	県土地開発公社のテクノプラザ2期開発事業に要する資金の借入れに対する債務保証(債務負担行為設定) 保証期間：5年間 負担区分：県2：各務原市1(平成14年10月22日協定)

平成18年度当初予算 主な新規事業一覧

(産業労働部)

番号	事業名及び所管課	事業の概要
20	基幹企業立地促進事業補助金 [情報産業課]	ヤフー株式会社及び株式会社ブロードバンドタワーのソフトピアジャパン進出を推進するため、経済効果や税収効果が著しく高い優良企業向けの企業立地助成制度を適用(初年度) H17.10 ヤフー(株)岐阜事務所開設済(ソフトピアジャパンビル) H18.4~ ソフトピアジャパン・メディア・ディストリビューションセンター運用開始 補助限度額:70億円(10年以内で交付) 各年度の法人事業税納付額の8割相当額を上限 補助率:用地及び建物取得費 1/10以内 運営諸費 1/2以内
21	情報セキュリティ研究開発事業費 [情報産業課]	バイオメトリック(生体認証)及びネットワークセキュリティの2つのコア技術を融合した、県民の安全・安心の確保に寄与する情報セキュリティ技術に関する研究開発を実施 事業主体 (財)ソフトピアジャパン 補助率 10/10 事業内容 研究室運営 研究活動費 技術移転先訪問・特許出願 5年計画(18年度~22年度での実施を予定)
22	新 I A M A S ビジョン(仮称)策定費 [情報科学芸術大学院大学]	I A M A S (情報科学芸術大学院大学・国際情報科学芸術アカデミー)の重点的課題「地域貢献・教育の在り方・設置場所/ソフトピアとの連携」の発展的解消に取り組むための指針となる「新 I A M A S ビジョン(仮称)」を18年度中に策定 I A M A S 運営協議会開催運営 ・方針等に関する諮問機関 H18年度中 2回開催 教育のあり方に関する制度調査等の委託 ・文部科学省等への手続き要件調査(専攻の見直し・統合・独立行政法人化等) ・他大学の事例調査(組織再編・外部資金導入) ・建設手法と資金供給スキーム調査 設置場所検討に用いる積算等委託 ・建設費用概算見積・粗設計の作成
23	おおがきピエンナーレ開催事業費 [情報科学芸術大学院大学]	I A M A S (情報科学芸術大学院大学・国際情報科学芸術アカデミー)の活動成果や県の情報化施策の県民の方々へのPRと地元大垣市の商店街等と連携した中心市街地の活性化等に資するため、国内最高水準で唯一のメディアアートイベントである「おおがきピエンナーレ(隔年)」を開催 開催期間 平成18年10月6日~15日(予定) 事業主体 県 負担区分 県 (9/10):大垣市 (1/9) [事業内容] シンポジウム ・開催場所:ソフトピアジャパン・セミナーホール ・内容:著名人による講演会・パネルディスカッション アーティストによるプレゼンテーション ワークショップ ・開催場所:大垣市内各所(駅前商店街・ソフトピア等) ・内容:アーティスト・研究者によるワークショップ 子供・高校生・大学生・社会人等 対象者別6企画 展覧会 ・開催場所:大垣市内各所(駅前商店街・ソフトピア等) ・内容:メディアアートに関する展示 (海外アーティスト・一般公募・学生作品)

平成18年度当初予算 主な新規事業一覧

(産業労働部)

番号	事業名及び所管課	事業の概要
24	校内パソコン更新費 [情報科学芸術大学院大学・国際情報科学芸術アカデミー]	大学院大学及びアカデミーにおける高度な教育・研究活動を支援するため、校内パソコンの更新を実施 [3年リース] 大学院大学校内パソコン(計68台) ・生活環境用 48台 48台 ・貸出用 22台 2台 ・演習室 18台 18台 アカデミー校内パソコン(計87台) ・生活環境用 71台 71台 ・コース運営用 30台 16台
25	ファミリーサポートセンター利用促進事業費補助金 [労働雇用課]	仕事と家庭の両立や子どもを産み育てやすい環境の整備に資することを目的として、ファミリーサポートセンターの利用料金の一部を助成することにより利用拡大を促進 [18年度～20年度3年間限定助成] ファミリーサポートセンターの概要 育児・介護の援助を行いたい方と、育児・介護の援助を受けたい方を会員として組織し、相互援助活動を行うもの。 保育終了後の預かり、保護者の急用時の預かり等 ・実施市町村：10市[H17] ・現在の利用料金：1時間当たり600円～1000円 被補助事業者 市町村 (利用料金助成額を県と市町村1/2づつ負担)
26	事業所内共同託児施設設置費 [労働雇用課]	地域に開かれた託児施設を事業所内又は近接地に共同で設置する事業主団体等に対し、その設置経費を助成 補助対象事業 施設工事費・設計監理委託料・遊具等設備整備費等 運営経費は対象外 補助対象施設の要件 規模：保育児の定員に制限無し 構造設備：「認可外保育施設指導監督基準」(厚労省)を満たす 運営：「認可外保育施設指導監督基準」(厚労省)を満たす保育に従事する者を常時2名以上配置 (1/3以上が保育士又は看護師の有資格者) 利用条件 労働者のほか、周辺住民等も利用が可能なこと。
27	ぎふ働く人の応援プラン策定事業費 [労働雇用課]	雇用労働に関する課題を抽出することで今後の労働施策の方針を明確にし、必要な施策を総合的に推進するため、「ぎふ働く人の応援プラン(仮称)」を策定 計画期間 平成18年度～平成22年度 策定期限 平成17年度～平成18年度
28	若年者職業訓練利用券給付モデル事業費 [労働雇用課]	就労不安定な若年者・職業に就いていない者に対し、職業訓練利用券(バウチャー)を給付することにより、個人が選択する職業訓練を受けられる環境を整え就労意欲の向上及び雇用創出を促進 対象者 35歳未満の雇用保険制度の支援を受けられない者で職業訓練が必要と認められる者 定員 80名(17年度：30名) 給付額 訓練費用の1/2以内(75,000円を限度)

平成18年度当初予算 主な新規事業一覧

(産業労働部)

番号	事業名及び所管課	事業の概要
29	岐阜県インターンシップ協議会運営費 [労働雇用課]	岐阜県内の大学生・高校生等に対し、県内でのインターンシップを行う機会を提供することにより県内企業への就業を促進するため、県内経済団体等との協働による推進協議会を設立・運営 H17.12.20 設立発起人会 開催 構成員 (社)岐阜県経営者協会、県内企業、大学、県等 事業内容 受入企業及び学校の開拓、インターンシップの実施、普及・促進活動、情報収集・提供、調査研究 等 協議会経費 [管理費] 人件費(コーディネーター・事務補助員) 土地建物賃借料、庁費・事務所維持費・雑費 [事業費] 情報収集員・アドバイザー-諸謝金等 受入企業募集・相談会(常設) マッチング会、広報・DM・HP運営、セミナー開催 財源構成 厚生労働省委託金、県経営者協会(財産寄付) 大学等会費、企業協賛金、県負担金
30	ベンチャー企業高度化人材マッチングサポート事業費 [労働雇用課]	ベンチャー企業の求める高度な経営ノウハウを持つ企業OB等人材の発掘及びマッチングを支援することにより、ベンチャー企業の成長スキーム向上と県内での企業OB人材の活用を促進 事業内容 高度化人材採用可能性調査 採用マッチング 人材活用コンサルティング 対象ベンチャー企業数 3社
31	アニメ制作ワークショップ運営事業費・機器整備費 [労働雇用課]	産学官が連携してクリエイター人材育成の醸成を図るため、コンテンツ産業活性や教育分野での高い効果が期待されるアニメの制作・学習拠点を各務原市(テクノプラザ内)に設置 【アニメ制作ワークショップ運営事業費】 運営委託先：NPO法人(指導員2名常駐) 事業内容：簡易アニメ制作体験(入門者向け) コンテンツ制作体験(プロ志望者向け) アニメ制作体験講座(月例+特別) 対象者：児童・生徒、若年者・シニア・主婦層・企業人材 等 【アニメ制作ワークショップ機器整備費】 事業内容：ワークショップ内情報システム機器・什器整備 [リース(6年)対応]